

2023年 9月 29日

三田市長 田村 克也 殿

建設労働者・職人の賃金、労働条件の改善と  
地元零細業者の仕事確保と不況対策に関する要望書

西宮市津門仁辺町 4  
阪神土建労  
執行委員長  
三田市南が丘1丁目13番  
阪神土建労働組合  
支部長

阪神土建労働組合は、大工、左官、とび、土工、配管工、内装工など、建設産業に従事する労働者・職人、零細業者が加入し、阪神間の六市一町を中心におよそ7,200人の組合員が在籍している建設労働組合です。私たちは地域住民の住宅の新築、増改築、修繕、補修など、地域に根ざした住宅建設の担い手として「技能と信用」を看板に、消費者の住まいづくりに関する要求に応えるために日々、精進を重ねております。

新型コロナウイルス感染症の拡大からおよそ4年が経過し、この間、ウッドショックをはじめとした建材価格の高騰が収束しないまま、昨年からのロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて更なる建材を含めた物価上昇が続いています。さらにコロナ関連で受けた融資の返済ピークが2023年6月から8月以降に迎えると言われていた中、このままでは多くの建設業者が倒産に追い込まれかねないのが現状です。

当組合でも様々な取り組みを行い、この状況を打開しようとしておりますが、私たちの自助努力には限界があります。このような状況を打開していただくには、行政による不況対策が待ち望まれます。私たちの窮状をお汲みとりいただき、建設労働者・職人、零細業者の仕事が少しでも仕事の受注の機会が増加し、かつ市民の生活環境が向上するよう、下記の事項を要望いたします。

## 要 望 事 項

- 一、「住宅リフォーム助成制度」は経済波及効果があり、地元の建設業社にとって営業ツールとして利用できる制度です。さらに、地元中小零細事業所及び個人事業主の育成にも繋がり、市民と業者を元気にさせて、安心・安全な街づくり・住まいづくりを推進できる住宅リフォーム助成制度を創設して下さい。
- 二、多くの業界で人材不足が危惧されていますが、建設業界でも2025年問題に直面しており例外ではありません。国交省の資料によると、建設業就業者は55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と急速な高齢化が進み、働き手が約90万人不足するといわれています。地域の建設職人は、社会資本整備の担い手であると共に、昨今頻発する自然災害時に最前線で地域の安全・安心の「守り手」として多大な役割を果たしています。未来ある若者にとって魅力ある職業とするためには、賃金面の最低基準を条例によって保障する公契約（法）条例の制定が必要不可欠であり、まずは公共工事から建設業界で働く環境や条件の改善を進め、そこから民間へと波及させる事が、現従事者はもとより将来の担い手にとって魅力的な職業になってくることから公契約（法）条例の制定に前向きな検討をお願いします。
- 三、アスベスト含有建材に関する調査と除去費用の助成について  
既存建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、その生命及び身体の保護を図るため、民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度があります。現在、神戸市・尼崎市・西宮市・芦屋市など兵庫県内の一部の市では実施されておりますので、三田市でも補助制度を創設してください。
- 四、公共工事等の入札における「入札等参加資格審査申請書」の審査項目に建設キャリアアップシステム（CCUS）の項目を追加してください。また、現場等において建設キャリアアップシステムの普及促進に向けてご尽力願います。

以上